



TITLE:

漁村經濟調査論 - 經濟調査論の一 課題として -

AUTHOR(S):

蜷川, 虎三

CITATION:

蜷川, 虎三. 漁村經濟調査論 - 經濟調査論の一課題として -. 經濟論叢
1935, 40(1): 82-99

ISSUE DATE:

1935-01-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130545>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第十四卷 第一號

昭和十一年一月一日發行

新年特別號

免稅點以下の小所得者への地方課税.....	法學博士 神戸正雄
勢力關係の性質.....	文學博士 高田保馬
ブラジルに於ける移民制限問題.....	法學博士 山本美越乃
政策研究に就て.....	經濟學博士 作田莊一
農業政策の擔當者としての産業組合.....	經濟學博士 八木芳之助
漁村經濟調查論.....	經濟學士 蜷川虎三
私經濟との比較による財政の本質.....	經濟學士 中川與之助
自由主義の論據.....	經濟學士 柴田敬
フランス・フランに就いて.....	經濟學士 松岡孝兒
山口藩に於ける幕末の洋式工業.....	經濟學士 堀江保藏
支拂準備の法定に就て.....	經濟學士 中谷實
獨この漁場入會制度に就いて.....	經濟學士 岡本清造
積荷單獨海損填補方法の吟味.....	經濟學士 佐波宣平
ロッシャーの歴史的方法.....	經濟學士 白杉庄一郎
經營信任會の效果に就いて.....	經濟學士 大塚一朗
貿易統制の制限性と促進性.....	經濟學博士 谷口吉彦
酒税の改正.....	經濟學博士 汐見三郎
現金の流通と預金の増減.....	經濟學博士 小島昌太郎
國益主法掛について.....	經濟學博士 本庄榮治郎
新着外國經濟雜誌主要論題.....	

(禁 轉 載)

漁村經濟調查論

——經濟調查論の一課題として——

蜷川虎三

國家が經濟政策を樹立するにしても、また企業家が經營方法を確立するにしても、社會經濟に於ける活動であり、社會經濟に働きかける行動である限り、その目的を實現するためには、社會經濟に於ける必然性を把握し、その合法則性に適從したものでなければならぬことは論を俟たずして明かなことである。この意味に於いて、一般的には、先づ科學的な經濟理論が把握されるなければならぬ。蓋し科學的な經濟理論こそ社會經濟の合法則性を捉へた結果に他ならぬからである。従つて如何に唱へる所が堂々として立派であつても、科學的な理論を缺く經濟政策なるものは、終に空中に樓閣を描くに過ぎないであらう。それは、たゞに實現性を有たぬばかりでなく大衆を惑し國帑を濫費し、惹いては國民生活を壓迫することを免れない。ゆゑに、政策の樹立のためには、正しい理論の指導を以て不可缺の要件とする譯であるが、これが實行に當つては、その効果を最大ならしめる爲めに、現實事態に適合せる方法と形式とを採らねばならぬこと

もまた斷るまでもなく明かな所である。如何に指導理論が一般的に見て正當なものであつても、現實事態に適合するものでなければ、結局抽象的な理論倒れとなつて、政策本來の目的を達成することは不可能であらう。従つて現實事態の認識は、政策の樹立實行のために、また同時に不可欠の要件を成すものである。

一般に、經濟に就いて、その現實事態の具體的な認識を得ることを以て經濟調査と呼ぶならば、經濟政策の樹立實行が、經濟調査の結果に俟たねばならぬことは明かである。この意味に於いて、經濟調査の重要性は今更述べたてゝまでもないが、經濟政策に就いて論議の喧しい今日その基礎たるべき經濟調査に就いて注意される所の少いのは如何なる理由によるものであらうか。經濟調査の結果に基礎を有たぬ政策が架空のものとして問題にならぬことは論のない所であるが假令經濟調査を前提にするにしても、若しそれが科學的方法によるものでなければ、結果は要するに杜撰な、客觀的事實を反映するに足るものではないから、之を基礎にせる政策の如きも、また採るに足らぬものであることは明かである。現在の如く經濟問題が論議の中心を成し、その對策が問題にされるとき、寧ろ翻つて冷靜にその基礎に就いて検討して見る必要があるまいかと考へられる。而して又同時に、今後の問題として、出来るだけ正確な客觀的結果を得る經濟調査を可能ならしむる地盤をつくつて置くことは重要なことであらう。

かゝる見地から私はこゝに經濟調査を一個の課題とするのであるが、經濟調査が常に特定な具

體的問題に出發する限りに於いて、その調査の目的によつて對象とする經濟關係及びその範圍が限定されると共に、調査目的と調査對象の性質からその調査方法が規定されざるを得ないから、經濟調査といつても種々なる視野と視角に於いて之を問題にすることが出来るであらう。是に於いて、この小文に於いても問題を限定しなければならないが、その問題として、専ら漁村經濟調査に就いて述べて見たいと思ふ。而してそれは次の如き理由によるものである。

周知の如く、農山漁村の疲弊窮乏の事實に鑑み、政府はその一對策として農山漁村の經濟更生計畫の樹立實行を助成し指導してゐるが、もちろんそれ自體として問題があるにしても、兎に角、農山漁村が更生計畫を樹立するためには、各個農山漁村の實情に即した計畫を立てなければならぬからそれだけの用意を必要とする。而してその用意は即ち農山漁村の經濟調査に他ならないが、これが或方面では著しく缺けてゐるのではないかと疑はれる點がある。殊に、いはゆる指定村なるもので作成してゐる經濟更生計畫書なるものを見ると、甚だ形式的で、何か手本でもあつて作つたやうなものが往々あり、更生計畫の重點が該町村に於いて何處に在るか不明なものが尠くないやうである。これは取りも直さず當面の現實事態の認識の不充分なることに原因するものに他ならないが、町村經濟更生委員會は兎に角として、地方の有識者を以て委員とする道府縣經濟更生委員會がその案の審議に際し之を默過することは如何かと思はれる。少くとも、かゝる手数を掛ける以上、道府縣委員會としては、その調査の不充分にして問題の捉へざるを指摘し、注意す

べき諸點に就いて指導し或はその便宜を與へることが本來の任務ではないかと考へられるが、果してそれらの點が満足に行はれてゐるであらうか。同じく經濟更生計畫にしても、當局も發表してゐる通り漁村は特に不成績であり遅れてゐるのであるが、もちろん他にも事情があるにせよ、漁村の實情が掴めず手の下しようがないといふ點にも原因する所が多くはないかと思はれる。相當調査され研究されてゐる農村に就いてさへ右の如き事情であるから、漁村の如きに就いて、道府縣の經濟更生委員會が如何なる點に着目して更生計畫を審議してゐるか甚だ問題であらうと思はれる。この意味に於いて、漁村に於いて何が問題となり何が調査されなければならぬかを論じて見ることは、一個の問題の提出として決して無意義なことではないであらう。

從來の事實で見ると、漁村の經濟調査は殆んど行はれてゐない。僅かな府縣に於いて少額の經費の下で多大の困難を拂つて漁業或は漁村に就いて行つた調査が資料として提供されるに過ぎないが、資料の皆無に近い現状に於いて貴重なるものである。併し漁村經濟調査の觀點からすれば、甚だ不充分なるを免れない（農林省經濟更生部はこの缺陷に鑑み、「漁村經濟調査要項」を規定し昭和八年度以來、一定の漁村を選んで調査を行ひ、既に「漁村經濟調査第一輯」を刊行したことは漁村に關する認識を深める上に好資料を提供したものと考へられる。但し、右の「要項」及び調査結果に就いて見ると、調査項目が多岐で而も甚だ平面的であり、更生部が調査の目的を何處に置き、問題の焦點を如何に定めたかが窺ひ得ぬばかりでなく、調査擔當者が如何なる調査方法の規定の

1) 拙著 水産經濟學 p. 177 参照
2) 拙著 漁村の更生と 漁村の指導 p. 231 以下に輯録

下で調査に従事したか、特に技術上の常識から困難と想像される結果まで示されてゐて、調査方法に關し多大の疑念を抱かざるを得ないものがある。或はそれらに就いて詳細な規定があるのかも知れないが、我々には示されてゐない。恐らく昭和八年度分は準備或は試験調査的のものであり今後改善されることと思はれるが各府縣或は水産會に於いても、漁村經濟調査を行はんとするものがあると云ふ際であるから、この問題に關する私見を述べて大方の示教を得たいと思ふ。殊に漁村經濟調査のみならず一般に漁村に關する調査並にその方法に就いては、從來全く研究されたものがなく、漸く漁村問題が論議されるに至つた今日、此等に就いて各方面から研究して見ることは可なり重要なことであらう。もちろん私見の如きは、之に對する一個の捨石以上の意味を有つものでないことは自ら知る所である。

二

既に述べたやうに、經濟調査が企圖されるのは、一定の實踐的な目的を以て、經濟の現實事態を認識せんとするのであるから、これが實施に當つては、先づその目的を明確にする必要があることは言を俟たぬ。漁村經濟調査と云つても、この意味に於いて、如何なる目的を以て、漁村に關する經濟調査を行ふのであるか、その目的が明かにされなければならぬ。もちろん漁村に於ける經濟諸關係を完全無缺に調査し、明かならざるはなく、その結果を以て如何なる場合にも利用し得るといふのが或は理想かも知れない。恐らく理想であらうが、併し理想は何處までも理想で

現實ではない。一般的に云つても漁村を觀察するに、考へ得られるあらゆる場合を盡して、その各個の場合に於ける方向から之を調査すると云ふことは事實不可能なことであるばかりでなく、實際問題としても、時間、勞力、經費等に制限があり、且つ技術的な制約を受けざるを得ない。

従つて、先づ必要なことは、漁村經濟調査の目的を明確に規定することである。即ち之によつて、結果として何を知らんとするか、また何を明かにしなければならぬかが定められる。調査目的の規定も、この理由から具體的でなければならぬ。例へば、漁村の經濟更生計畫を樹立するために調査を行ふのであれば、問題は如何にすれば、當該漁村の窮狀を打開し、漁村經濟を發展の方向につかして漁村民の生活を安定し得るかといふことに在る。従つて、それには如何にして當該漁村の窮乏が招來されたか、その原因が何處に在り、果して漁村民の努力によりそれが克服し得るものかどうか、克服し得るとすれば如何なる方法手段を講すべきであるか、また克服し得ぬものとすれば、他に如何なる策を採るべきであるか、かゝる方策を採り得る餘裕がどれだけあるか、といふことが知らんと欲することであらう。

この回答を得るための調査である限り、漁村及び漁村の經濟に就いて何を如何に調査すべきかが次に問題となる。この問題に對する答は、漁村及び漁村經濟の中に藏されてゐる。従つて漁村及び漁村經濟の本質的な構造が理論的に捉へられてゐぬ限りその答は得られないであらう。即ち調査のために一定の指導的な分析理論が前提されねばならぬ所以である。この理論は、即ち一般

1) その結果に就いては前掲「漁村の更生と漁村の指導」P. 210 以下参照

に經濟理論であり、特殊的に水產經濟の理論に他ならないが、現在のところ、水產經濟の研究が甚だ不充分であるから、我々は、一般經濟理論の建前からこの問題を研究して見なければならぬ。この結果、兎に角一應何を調査し、また調査せねばならぬかの理論的規定を與へることが出来るであらう。併しそれは理論的規定にとゞまつて、果して之が技術的に可能であるかどうか、また經費その他の實際問題から見て實行し得るかどうかも問題である。ゆゑに、これらの制約によつて、理論的規定に於ける要求を満足し得る範圍に於いて、或程度まで之を制限し或は歪めることは止むを得ないことである。之を調和するのが調査方法の規定に於ける重要な問題であるが、少くともかゝる考慮を拂つた結果として、初めて實際に、何を如何に調査すべきかが具體的に規定し得る譯である。即ち、いはゆる調査要項に於いては、右の如き意味に於ける調査事項と調査方法とが明確に規定されねばならぬ。

若し調査要項に於ける此等の規定が不充分である場合には、調査結果は、或は無いよりもましかも知れないが、その調査の目的に對して利用し得ないものとなるであらう。またそれらの規定が不明瞭であり、曖昧な點を残すならば、調査擔當者各個の主觀を多分に含むこととなり客觀性を與へぬばかりでなく、調査結果の綜合統一を妨げることとなるであらう。もちろん經濟調査は必ずしも統計調査ではないから、調査事項によつては調査擔當者の判斷に訴へねばならぬものがあり、またその意見を徵することを必要とするものがないではない。従つてかゝる場合には、調

1) この點に就いて具體的な例となるものは統計調査に於ける大量觀察の過程である拙著統計學概論第二章第二節參照

查擔當者に能力のあり且つ責任をもち得る者を選ぶことが必要であると共に、またその判断の基準を示し、或は意見を示すべき方向を豫め與へて置くだけの用意を缺いてはならない。併し机上の作業と異なり、現場の仕事は想像以上に困難であるから、研究準備を充分に行つて、調査要項の規定を出来るだけ簡單明瞭にすることが、この種の調査の要訣と云はねばならぬ。

従つて、相當の規模を以て調査を行ふ場合には、豫め試験調査を行ひ、調査要項所定の調査が果して満足に實施し得るかどうか、またその結果を以て調査目的に適合し得るか否か之を試験して見る必要がある。而してその結果に基いて、更に調査事項、調査方法に就いて研究し、正確にして且つ可能な調査要項の規定を與へ、之によつて調査を實施すべきである。殊に漁村經濟調査の如きに於いては、上述の如く、理論的規定を與へるに就いても幾多の困難があり、而も前例として參酌すべき何等の材料がないのであるから、實際に當つても如何なる技術上の障害があるかを知ることが出来ぬ。従つてかゝる場合には試験調査が可なり重要な意味をもつと云はねばならぬ。なほこの問題に就いて述ぶべきことは多いが、本文に於いてはその餘裕がないから概括論にとゞめ他の機會に詳述する考である。

以上の如き意味で、經濟更生部の行つた漁村調査を以て、先に述べたやうに、一個の試験調査であらうと云つたのであるがそれにしても、「調査目的」が必ずしも明瞭でない。經濟更生部の行ふ調査であれば、全國に亘る漁村の中、特に經濟更生計畫を必要とする漁村がどれだけあり、それに就いて施設をなし事業を行ふために如何なる方策に出づべきか、之を明かにするために調査を行ふと云ふやうなものであればその目的が明かである。併し、調査の計畫を見ると、特定の漁村に限られてゐるし、

調査要項として掲げられてゐる調査項目は、この目的から見れば甚だしく煩雜であり中心的な目標が示されてゐない。或は漁村の實情の明かならざる現狀に鑑み、兎に角漁村の一應の概念を得ようとするならば、經濟更生部の職能から考へて、豫め漁村を特殊化する種々なる條件を想定し、漁村を類型化し、その各型態に於ける漁村を出来るだけ多數に調査し、之によつて漁村經濟更生計畫の指導方針を決定することが適當であつたらうと考へられる。若しこゝに目的を置いたとすれば、調査項目が多岐であるばかりでなく、その規定に於いてこの調査目的として狙ふ所が捉へられてゐない憾みがある。更に之を以て、各個漁村がその經濟更生計畫を樹立するための必要な調査となすならば、漁村に於いては到底要項規定の如き調査は不可能でありまた更生計畫のための調査としては不當である。蓋し、各個の漁村經濟更生計畫は、更に切實な手近かな而も具體的なものでなければならぬからである。先に私が經濟更生部の實施する所の漁村經濟調査を目して調査目的が明かでないと言つたのは、これらの點に疑問をもつからである。併し斷るまでもなく、之を以て調査の價值を全然否定しようといふ譯ではない。調査結果に就いて見ても、漁村に關する資料のなき今日、我々に種々なる材料を提供して呉れることは事實である。たゞ一個の素材としても、もう少し問題の核心に觸れる點が在つて欲しいと思はれる。例へば、漁業の經營に就いても、資本家的漁業であるか、或は非資本家的漁業として經營されてゐるか、而してそれに基づく經濟關係に於ける各個の重點が示されたなら、我々にはかゝる漁業に依存する漁村に就いて何が問題となるかを判斷することが可能となるであらう。經濟調査と謂ひ乍ら經濟的なポイントが捉へられてゐないのが惜しいと思ふ。

三

然らば漁村經濟調査は之を如何に行ふべきであらうか、それに就いて研究して見る必要があるであらう。もちろん、その調査方法を具體的に規定することは、この小文に於いては不可能のことである。蓋し、上述の如く、調査目的から離れて具體的に調査方法を規定することは出来ないからである。併し乍ら、漁村の經濟を認識するといふ一般的立場から、その對象の性質に於いて何を問題にすべきかといふ理論的規定を與へることは可能である。而してこの規定こそは、如何

なる漁村經濟調査に就いても、その調査方法の理論的過程の問題に於ける樞軸を成すことは既に述べた所よりも明かであらう。従つて、こゝでは一般的にこの問題に就いて述べることにする。

漁村經濟調査の對象たる漁村とは、その生産の地盤を専ら漁業とする村落を指していふもの到他ならぬ。一部の觀念的遊戲を好む者は、漁村とは何ぞやと問題にするが問題にすることは自由であるが、問題にすることによつて何をしようとするか、寧ろそのこと自體が問題である。都會中心の經濟に於いて、從來田舎は忘れられて來た。併し周知の如く、田舎の窮乏の實狀は、最早之を捨て置くことが出來ず、殊に我國の主産業である農業を以て立つ所の村落、即ち農村が中心的な問題になつたのである。この意味で田舎の問題が農村問題と見られるのであるが、同じ田舎でも、その生産的地盤を異にするときは、その經濟的構造並に經濟の發展段階を異にし、之に關する對策も自ら異らなければならぬ。従つて之を一樣に農村として扱つて問題にすることは正しいことでないといふことが出来る。而も我國の水産業は國民經濟上より見ても、また國民生活の上から見ても重要にして輕視すべからざるものにも拘らず、その本體を成す沿岸漁業の衰勢は顯著なるものがあり、之に依存する沿岸漁業者の窮迫は被ふべからざる事實で、これに關する適切な對策が要望せらるゝ以上、もはや從來の如く、都會に對する田舎の意味に於ける農村として、漠然として扱ふことが實際問題として不可能となり、こゝに「漁村」としての特殊な問題を生ずるに至つたのである。

これらの現實な事實を見ないで、頭の中から漁村を生み出さうとするやうなことは閑人の遊戲に類する。かゝる遊戲に耽る限り、漁村經濟調查の如きに具體的な規定を與へ得ることは、不可能であらう。漁村は、上述の如く、専ら漁業をその生産的地盤とする村落であるから、漁村の經濟は、その主たる生産的地盤たる漁業によつて専ら規定されることは當然である。もちろん、漁村だからと云つて農業も行はれず林業も存在しないと云ふ譯ではない。併し乍ら、専ら漁業をその生産的地盤とする限りに於いて、漁村の經濟を問題にする以上、漁業に問題の焦點を定めねばならぬ。

漁業は、こゝに述べるまでもなく、水界の生物の採捕を目的とする原始産業である。原始産業であるから、直接自然的條件に支配されることが多いが、殊に漁業は、水界、生物、氣象の三者が何れも科學的探究の困難の領域に屬する結果として自然的支配が大であり、従つてこゝに著目し易いが、漁村經濟調查の問題としては、生産的地盤としての漁業を観るのであるから、専ら漁業生産を中心の問題とし、自然的條件の如きは、之がために必要なる限度にとゞめなければならぬ。蓋し經濟調查は、決して技術的調査を目的とするものではないからである。従つて、漁場調査、養殖適地調査、漁船調査、或は技術的意味に於ける漁業調査などと混同してはならぬ。¹⁾

漁業生産に關しては、(一)如何なる漁業が(二)如何なる組織を以て行はれ、(三)幾何の生産額(數量及び金額)をあげてゐるか、根本的な觀察點である。これに就いて簡単に説明して置きたい。²⁾

1) 前掲「漁村の更生と漁村の指導」P. 211

2) 漁業生産の分析に就いては前掲拙著「水産經濟學」P. 139以下参照。

一 漁業の種類、漁業は種々なる觀點から區別されてゐるが、實際の調査に當つては從來の區別と用語に従ひ、敢て異を立てる必要はなく、またその方が便利である。從來の區別に従へば、根本は技術的觀點から區別されたものであるが、二個の方向から分たれてゐる。

(イ) 漁場の位置、沿岸漁業、沖合漁業、遠洋漁業。

(ロ) 漁撈對象及び漁具、例へば、鮪延繩漁業、鮪一本釣漁業、鰯巾着網漁業、鰯地曳網漁業等々、

かゝる區別によつて、如何なる漁業が幾何現に行はれてゐるかを觀るならば、當該漁村の依存する漁業の大勢を知ることが出来るであらう。技術的知識のある者なら、之によつて漁場の大體の性質も、漁撈手段たる漁船漁具等の種類數量及び従業漁業者の數も大體之を推知することが出来る。併し乍ら正確なる結果を得るために、漁業生産手段(漁場、漁撈手段、漁業設備)及び漁業勞働力の方面から之を調査することが必要である。

二、漁業の生産組織、右によつて現に行はれてゐる漁業の状態を知ることが出来るが、併し、それが生産として漁村の經濟を如何に規定してゐるか、その關係を知ることが出来る。之を明かにする根本は、漁業の生産組織を調査することに在る。こゝに生産組織と云ふのは、生産手段と勞働力との結合の形態である。私は、漁業を生産組織から見て、

(イ) 非資本家的漁業——(1)單獨漁業、(2)同族的漁業、(3)協同的漁業(生産手段共有の場合と個人所有の場合)

(ロ)資本家的漁業—(1)個人漁業、(2)組合漁業、(3)會社漁業(合名・合資・株式・株式合資會社)に區別するが、各個の漁業が如何なる形態を採つて營まれてゐるかを見ることにより、その經營規模を知り、漁業者がまた如何なる關係の仕方を以て生産に従事してゐるかを明かにすることが出来るであらう。之によつて、資金關係、生産手段の購買及び生産物の販賣關係、漁獲物の分配或は賃銀の形態を一般に推知することが出来る。即ちこのことは、漁村民が如何なる經濟關係に在るかを示し、從つて、又現に漁村が逼迫してゐる原因を探究する鍵である。ゆゑに、更に調査を具體的且つ正確にするために、各個の形態に於ける漁業に就いて、資金關係、生産手段の購買及び生産物の販賣關係、漁獲物の分配或は賃銀制度の各方面から調査をする必要がある。要するに、これらの調査に當つては、漁業を類別し、その性質を明かにして置いて、そこに於いて重要な經濟關係を捉へることを忘れてはならない。ところが、從來行はれた調査に就いて見ると、これらの注意が全く缺けてゐて、その實相を明かにせざるのみならず、非資本家的漁業に就いて、資本や賃銀が問題にされるが如き誤謬さへ敢てしてゐる。かくの如きは今後の調査に於いて避けねばならぬ。殊に多くの沿岸漁業は非資本家的漁業であり、而もそれは漁業の種類により地方によつて、種々なる形態を採り獨特の組織をもつてゐるものがあるから、よく内容に立入つて觀る必要があり、且つそれが近代的な制度である漁業權制度と關係し、また漁業組合或は産業組合等の活動が介入してゐるから、表面的に觀るとその性質を捉へ得ぬ場合のあることを注意しなければならぬ。こ

の意味に於いて、特にこれらの制度及びその作用或は活動状態は、また一個の問題として別に調査しなければならないであらう。

三、生産額、漁業による生産額即ち漁獲物の種類・数量・金額は漁村経済の内容・程度の測度である。従つて之を正確に調査する必要があるが、實際問題としてこの調査は極めて困難である¹⁾。村の漁獲高統計、漁業組合が共同販賣事業を営めばその取扱高等が推計の材料とはならうが、これとても甚だ不正確な材料である。従つて、各個漁業に就いて、大體の標準的な漁獲高を問ひ、之を材料として推計するとか、或は標準的な漁家の漁獲収入を尋ね、村全體の漁獲収入を推計して、それらの結果を綜合して大體の見當をつける他はない。もちろん、この場合に於ける推計の方法に就いては、種々に考へられるが、兎に角、與へられた材料を直ちに信ずることは危険であるから、實際に當つて適當の方法を講じなければならぬ。

これらの生産物は、商品として販賣される譯であるが、先に述べたるが如くその販賣關係が明かにされねばならぬ。即ち、市場及び市場關係者としての問屋或は仲買、漁獲物輸送の交通及び運輸機關等に就いて調査を要する。また漁獲物は必ずしも常に生鮮物として販賣されるものではない。是に於いて、水産製造の種類、その經營及び生産額等が注意されなければならないであらう。殊に漁獲物の商品化の問題は、漁業者の貨幣收入を増大する意味に於いて重要な事柄であり、漁村に於けるこれが可能性を調査することは甚だ必要である。

1) 拙稿「漁業經營統計の意義と重要性」(定置漁業界第二十一號)

以上に於いて、漁業生産に就いて調査する場合に於ける問題の所在を一應説明したが、もちろん荒筋を述べたにとどまり、個々の問題に就いて何を調査すべきかに關しては一々觸れることを避けたが、實際の調査に於いては、それらの各個の問題に關する調査事項を綜合統一組織して、漁業生産に對する調査事項としなければならぬ。併し乍ら、先にも述べたやうに、漁村は必ずしも漁業のみに依存してゐる譯ではない。従つて、他の産業に依存する程度並にそれら産業の状態をも明かにしなければならぬ。之を測るものは主として生産額及び之によつて賄はれてゐる漁村人口であらうが、その程度によつて調査に精粗をつけねばならない。もちろん詳密なる調査を行ふに若くはないが、實際問題としては困難のことである。

漁村の生産的地盤に關する調査と共に必要なのは、漁村民及び漁村民の生活の調査と漁村の機關及び經濟團體その他の諸團體の調査である。蓋しこれらはその生産的地盤に規定されたる漁村の姿であり、漁村の状態に他ならぬからである。

漁村民及び漁村民の生活に就いて、之を數量的に示すものは、漁村の人口及び漁村民の財産乃至は家計である。漁村の人口に就いては、その靜態及び動態を調査する必要がある。此等の材料は役場に於いて得られるから直接調査の必要はない。靜態に就いては、戸數、世帶數、人口數を明かにし且つ人口の年齡別、體性別、產業別、職業別、等その構成を知り得れば、漁村を經濟的に又社會的に分析するに好資料である。動態に就いては、出生、婚姻、離婚、死亡、移動等に関

1) 東大農學部農政學研究室「漁村經濟の研究」参照
2) 拙著「前掲」漁村の更生「1」297

する統計を得なければならぬ。併せて、死亡原因、漁村民の健康状態、主なる疾病及び風土病等が知り得れば、醫療施設その他の社會施設の研究上便利であらう。

漁村民の財産及び家計の程度を知るとは困難である。従つて正確なる結果を得られないが、租税負擔額等より推計し、或は標準的な漁家を選んで生活内容及び生活費の大體を知る他はない。記帳の習慣のある漁家があればもちろん之を採るべきである。また現在では漁家の負債が重大な問題である。負債額、負債原因等を明かにしたいが、これ又大體のことしか知り得ないであらうが出来るだけ正確な推計の方法を採るべきである。

漁村民の生活を觀る上に、その氣風、信仰、教育娛樂等の方面を知るとは重要である。殊に教育施設に就いては、改善を加ふべき餘地が多いから、調査に當つて注意しなければならぬ。

最後に村の機關及び諸團體の活動並にその漁村民に對する關係であるが、先づ村の財政の内容を検討し、その基礎たる漁村の經濟を推知する一材料とすると共に、收入及び經費の内容から、漁村民に對する負擔の程度を見る必要があらう。漁業組合、産業組合、その他の團體の經營及び活動狀況は、また漁村の活動の指針で、之を調査する必要があるが、よくその問題を促へて見なければならぬ。從來の例の如く、單に組合の規約を掲げ、會計の一覽表を示す程度のもものでは無意義である。殊に漁業組合は今後漁村に於ける中心的な團體として活動しなければならぬもので、その經營の内容及び實績に就いては充分に調査し、改善の方向を指示する材料を與へなければな

らぬ。

以上に述べた所を要約する意味で、主なる調査項目を統一して掲げれば大體次の如くなるであらう。

一、地理的條件、(1)位置(2)交通運輸(3)自然的環境

二、産業の概況、(1)産業的構成(2)産業的地位

三、漁業、(1)漁業の概況—漁業の種類、生産組織、漁業従業者、生産額(2)各個漁業の特質—漁期その他技術的特殊性、生産組織に於ける特殊性、消長變化(3)漁業生産手段—漁場、漁撈手段、漁業設備の種類數量・購買關係(或は權利關係)・利用狀況・自給範圍(4)漁業勞働力—漁村人口の分析、勞働力の過不足(5)漁業資金—所要資金額、融通資金額、融通方法、融通機關(6)漁獲物の販賣關係—市場、問屋仲買、取引方法(7)漁獲物の商品化—水産製造(8)自然的災害及びその施設(9)漁業組合の經營(10)他の團體及びその活動

四、他の産業及び漁業に對する補充力

五、村民の生活、その特殊性と改善を要する諸點、社會施設

六、漁村財政

七、調査者の意見

四

各個の調査項目に就いて、何れもその調査方法を異にし、或場合には直接調査を行ふ必要があり、また或場合には、既存資料より統計を得るとか或は一定の根據を以て推計の方法を採るとか、個々に適當の方法を講じなければならぬが、調査の立案者は之に就いて適當の方法を指示し、基準を與へなければならぬ。若し之を示さない時は、調査擔當者は實際に當つて困惑するであらうし、また調査結果が區々となり、比較を不可能にする。調査擔當者が事情によつてその方法に従ひ得ぬ場合には、その旨を記し、且つ自ら採つた方法を明かにして置かねばならぬ。然らざれ

ば、結果を見る者はその客觀性を信することは出来ないであらう。調査方法、資料、推計の根據等は結果と共に示さねばならぬものである。

また調査結果に就いては、記載は出来るだけ簡明に、且つ表示及び圖表示の方法を利用することが便利である。殊に統計に就いてはその用意が必要である。統計表の如きは、調査擔當者が之を概括するために統計的代表値或は統計的比率を計算しなければならぬものであるから、之を附記することが親切である。漁村經濟調査に於いて、調査方法及びその技術的問題は、今後かゝる調査が盛に行はれると共に充分研究されなければならぬと思ふが、こゝでは單にその問題の方向を示すにとどめて置く。

以上で、一應漁村經濟調査に關する一般的問題をその限られたる範圍で述べたが、各個の問題に就いては、他の機會に改めて詳論し、本論を完了したいと思ふ。殊に前掲の各調査項目に關する具體的内容及びその經濟的性質を論じ、その調査方法に及ぶことは最も必要な問題である。而してそれは、多くの場合統計調査の性質をもつもので、統計調査法の具體的な適用例として示すことが出来るであらう。本稿は、その前提として的一般論に他ならぬ。